

別紙5-1 漁業生産組合模範定款例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

| 改 正 後 | 現 行 |
|---|---|
| <p>(公告の方法)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 この組合が、この組合の掲示場に掲示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後<u>一月</u>を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(除名)</p> <p>第十四条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日の一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(過怠金)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>(備考)</p> | <p>(公告の方法)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 この組合が、この組合の掲示場に掲示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後<u>一箇月</u>を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(除名)</p> <p>第十四条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日から一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(過怠金)</p> <p>第十九条 (略)</p> <p>(備考)</p> |

| | |
|--|--|
| <p>① (略)</p> <p>② 職員退職給付引当金について職員退職給付規程以外の内部規則で定めている組合は、各組合の実態に即して記載すること。</p> <p>③ (略)</p> | <p>① (略)</p> <p>(新設)</p> <p>② (略)</p> |
| <p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十五条の二 (略)</p> <p>2 4 (略)</p> | <p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十五条の二 (略)</p> <p>2 4 (略)</p> |
| <p>5 第三項の規定による書面の提出があったときは、理事は、総会の日の七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> | <p>5 第三項の規定による書面の提出があったときは、理事は、総会の日から七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> |
| <p>6 (略)</p> <p>(役員の任期)</p> <p>第三十二条 (略)</p> | <p>6 (略)</p> <p>(役員の任期)</p> <p>第三十二条 (略)</p> |
| <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定による選挙が、役員¹の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p> | <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定による選挙が、理事又は監事²の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p> |
| <p>(備考) 役員の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、本条中「選挙」を「選任」に、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」に改めること。</p> <p>(削る。)</p> | <p>(備考)</p> <p>① 役員の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、本条中「選挙」を「選任」に、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」に改めること。</p> <p>② 監事を置かない組合にあつては、第三項中「又は監事」を削除</p> |

| | |
|--|---|
| <p>(総会の招集)</p> <p>第三十五条 (略)</p> <p>2、4 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>(備考)</p> <p>(削る。)</p> <p>①・② (略)</p> <p>(総会の招集手続)</p> <p>第三十五条の二 総会を招集するには、理事は、その総会の日の一週間前までに、その会議の目的である事項を示し、組合員に対して書面をもってその通知を発しなければならない。</p> <p>2 総会招集の通知に際しては、組合員に対し、組合員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。</p> <p>(総会の決議事項)</p> <p>第三十六条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の決議を経なければならない。</p> <p>一、三 (略)</p> | <p>すること。</p> <p>(総会の招集)</p> <p>第三十五条 (略)</p> <p>2、4 (略)</p> <p>5 総会招集の通知は、その総会の日の一週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。</p> <p>(備考)</p> <p>① 役員の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、第五項に次のただし書を加えること。</p> <p>ただし、役員の選任を決議する総会の招集通知は、その総会の日の二週間前までにこれを行うものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(総会の決議事項)</p> <p>第三十六条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の決議を経なければならない。</p> <p>一、三 (略)</p> |
|--|---|

| | | | | |
|--|--|--|---|-------------------------------------|
| <p>(削る。)</p> <p>四〇六 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>七・八 (略)</p> | <p>九 法第八十六条第二項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の免除</p> | <p>(緊急議案)</p> <p>第三十八条 総会では、第三十五条の二の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十五条の第二項の規定による役員の改選の請求及び第四十条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p> | <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十条 次の事項は、組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>一〇四 (略)</p> <p>五 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>六 法第八十六条第二項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の免除</p> | <p>(総会の続行又は延期)</p> <p>第四十一条 (略)</p> |
| <p>四 毎事業年度内における借入金の最高限度</p> <p>五〇六の二 (略)</p> <p>七 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更</p> <p>八・九 (略)</p> | <p>十 第三十一条第二項の役員の責任の減免</p> | <p>(緊急議案)</p> <p>第三十八条 総会では、第三十五条第五項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十五条の第二項の規定による役員の改選の請求及び第四十条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p> | <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十条 次の事項は、組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>一〇四 (略)</p> <p>四の二 (略)</p> <p>五 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更</p> <p>六 第三十一条第二項の役員の責任の減免</p> | <p>(総会の続行又は延期)</p> <p>第四十一条 (略)</p> |

| | |
|--|---|
| <p>2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十五条の二の規定は適用しない。</p> <p>(書面又は代理人による決議)</p> <p>第四十二条 組合員は、第三十五条の二の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。</p> <p>25 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 電磁的方法により議決権を行う組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>6 組合員は、第一項の規定により書面をもって議決権を行うことに代えて、電磁的方法により議決権を行うことができる。</p> <p>② (略)</p> | <p>2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十五条第五項の規定は適用しない。</p> <p>(書面又は代理人による決議)</p> <p>第四十二条 組合員は、第三十五条第五項の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。</p> <p>25 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 電磁的方法により議決権を行う組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>6 正組合員は、第一項の規定により書面をもって議決権を行うことに代えて、電磁的方法により議決権を行うことができる。</p> <p>② (略)</p> |
|--|---|